

ポスト「財政再建プログラム」に向けた調査分析について

○ 調査分析の趣旨

現在の財政再建プログラム（～22年度）

… 将来への負担の先送り手法との決別。「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底。

ポスト「財プロ」では、収支改善の徹底に加え、歳入・歳出構造上の課題解決に向けて、抜本的な改革に取り組んでいく。そのため、まずはしっかりと現状を把握する。

《調査分析のねらい》

- ・ 行政サービスの水準比較による施策や組織の検証
- ・ 財源確保の状況等の分析による国制度上の問題の抽出

これらを明らかにし、府民にも提示しながら、来年度に策定するポスト「財プロ」において、施策の“選択と集中”の徹底や、国への制度改革提案など具体的な問題提起を行っていく。あわせて、府の公務員制度改革についても検討していく。

○ 調査分析事項

[財政収支構造分析]

1. 府税収入の状況

法人二税の経年変化、個人住民税の担税力、超過課税の状況 など

2. 交付税制度における府所要額の捕捉状況

基準財政需要額と府事業費の対比、公債費の状況 など

3. 財政シミュレーションの点検

国、他府県のシミュレーション方法の調査 など

[事業分析]

各部局の協力のもと、他府県比較を中心とした調査を実施

1. 事業調査 … 事業費2億円以上または一般財源5千万円以上の事業を調査

※ 対象事業数：約400事業（事業費ベースで約99%の事業を捕捉）

調査項目：事業費(財源)内訳、単独事業の性質区分、交付税算入額、他府県における同一または類似事業の内容、目標の設定状況、市町村事業との重複の有無 など

2. 使用料調査 … 府立学校授業料、府営住宅使用料ほか、年間1億円以上の収入のある使用料を調査

調査項目：料金の算定方法(民間施設との比較)、滞納の状況、不納欠損の状況、減免制度の内容 など

3. インフラ整備水準等調査 … 道路、河川、公園、下水、公営住宅の整備状況を調査

調査項目：延長・面積等、建設事業・維持管理費の状況 など

4. 出資法人調査 … 法令等に基づき設置された団体について、他府県の同種法人の状況を調査

調査対象： 中小企業信用保証協会、みどり公社、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、体育協会、文化財センター

調査項目： 法人の財務状況、主要事業、役職員数 など

5. 公の施設調査 … 府の公の施設について、廃止等を除く73施設を対象に、他府県の同種施設（または同種サービス）を調査

調査項目： 施設概要、管理運営形態、利用者数、料金、施設の収支、公費投入額、施設職員数 など

◆ 他府県比較にあたっては、下記府県を基本として調査を依頼

財政力が同じグループ： 神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県

財政力が異なるグループ： 徳島県、秋田県、島根県 《調整中》

※ 財政力・地域偏在の影響を考慮し、全国ブロックから、財政力が類似した府県だけでなく、財政力が異なる府県も調査。

[公務員制度・組織人員体制の分析]

1. 人事給与制度

給料表の適用基準とその状況、退職金の水準、採用・異動・昇任・降任・人事評価等制度の状況、勤務時間、福利厚生 など

2. 組織人員体制

組織・職制（部長、課長等）の状況、ブロック出先機関（県税事務所等）の配置状況（管轄面積・人口、職員数等）、職員数削減の取組 など

[これまでの計画の点検]

1. 現財プロ案で掲げた見直し項目の点検

2. 「負の遺産」処理の点検

〔※ なお、国の22年度予算編成状況や、各部局との議論、調査の進展に応じて、今後、さらに調査分析項目を設定〕

○ 今後のスケジュール（案）

| | |
|----------|----------------------|
| 12月下旬 | 部局・他府県調査開始 |
| H22年1月下旬 | // 回答 |
| 2月上旬 | 調査結果の点検・分析 |
| 下旬 | 分析結果（素案）作成（⇒ 部局との調整） |
| 3月下旬 | 分析結果公表 |
| 7月 | ポスト「財政再建プログラム」（素案）公表 |
| 9月 | // （案）公表 |